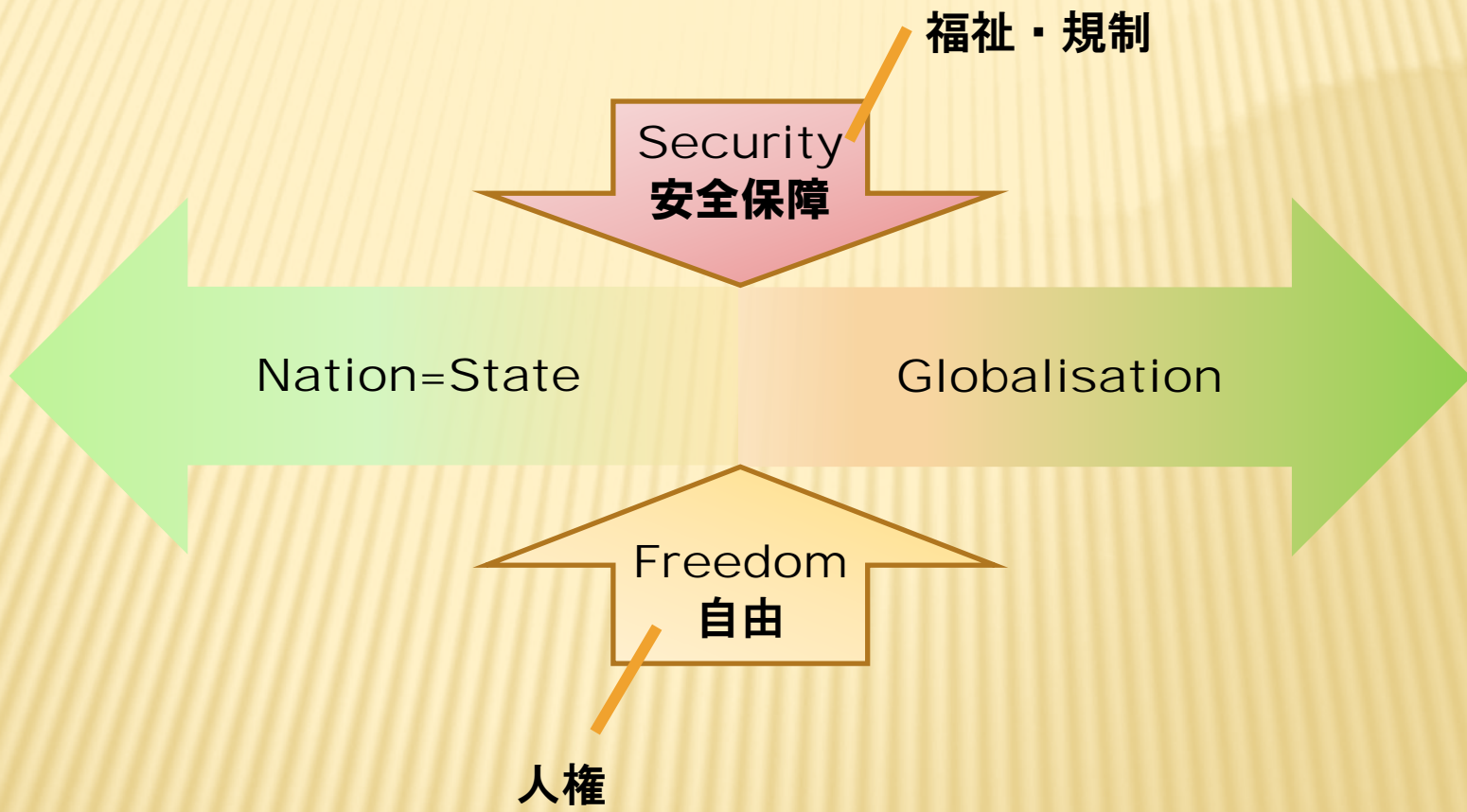




寺中 誠 (東京経済大学)

安全保障体制と刑事司法

# 「テロ」対策から考える共謀罪法案



福祉・規制

Security  
安全保障

Nation=State

Globalisation

Freedom  
自由

人權

- INTERPOL
- Intelligence
- Extradition
- Immigration

国際刑事司法共  
助 (International  
Cooperation on  
Criminal Justice)

- Universal  
Jurisdiction
- International  
Criminal Court
- Armed Conflict and  
International Crimes

国際刑事司法  
(International  
Criminal Justice)

犯罪の国際化  
(Global trend on  
Crime Prevention  
and counter  
measures)

- G8, UNTOC
- Organized Crime  
and Business
- Human Trafficking
- Cyberspace and  
Surveillance Society

刑罰の国際的執  
行 (Execution of  
Punishment and  
Sanctions)

- Death Penalty
- Transfer of  
sentenced persons
- Standard Minimum  
Rules

# 「テロ」概念の多義性

- × テロリズムの定義は国際的に定まっていない
- × 「テロリズム」なのか「テロリスト」なのか
- × 「政治目的」「宗教目的」「Mission犯罪」
- × 「確信犯」論＝近代的責任概念の否定？
- × 「抵抗」「革命」はテロか？否定すべきか？
- × 悪魔か？英雄か？
- × 影響／被害の捉え方（政治的背景も含め）

# 犯罪対策

---

- × 犯罪＝公権力により否定的評価をされた行為の集合体（統一性はあまりない）
- × 犯罪対策＝公権力による強制的措置（法）を用いた諸施策
- × つまり、執行力を伴う合法的措置の集合体

# 「テロ」対策と犯罪対策

	「テロ」対策	犯罪対策
主体	軍事的主体	警察
手段	超法規的	合法的
対象	安全保障上の問題	平時における違法行為

# 米国の「低強度紛争」概念

- × 1980年代 組織犯罪対策
- × 1992年以降 低強度紛争 (Low Intensity Conflict)
  
- × 平時における治安維持を理由とした武力介入
- × 薬物事犯に対する軍事力の行使を正当化
- × コロンビア爆撃、パナマ侵攻等（国際法上違法）
- × イラン/コントラ事件と国際司法裁の判断  
ICJによる「テロ支援国家」の認定

UN	G8 - USA	Anti-Terror
	War on Drug Low Intensified Conflict Money Laundering Cyber Crime – Wiretapping	
UN Conference '91 Commission (UNCCPCJ) UNODC 1994 Napoli Declaration Palermo Conference	Anti-Drug Convention '88 FATF 40 Recom. '90 G8 Lonnais Group (1995-)  Echelon	
2000 <b>UNTOC</b> Human Trafficking		2001.9.11 Afghanistan “War on Terror”
International Criminal Court	Ab-Greib Guantanamo	Iraq War



# 「テロ」対策に利用される刑事司法

- × 軍による安全保障政策に犯罪対策を利用する  
(刑事司法の軍事化)
- × 証拠の不鮮明化 (安全保障政策では証拠は重視されない＝政治化される)  
(9.11後の英国での逮捕・引渡請求事件)
- × 経済犯罪の軍事化 (「テロ」資金規制)  
(国内の団体への規制強化・非合法化)
- × 被疑者引渡の簡易化 (反non-refoulement)

# ブラックリストの共有

- × 人種的プロファイリングの拡大→差別
- × 生体認証システムの入管業務への導入
  - US-VISIT等
- × 各国の入管データベースや航空業者のブラックリストを各国間で共有
  - 航空会社への強制処分権の付与
- × 通信傍受システムの全インターネットへの拡大（スノーデンの警告）→主に産業諜報

# 共謀罪からテロ等準備法案へ

- × 米の「共謀罪」における顕示行為(overt act)とは、当該被告人による犯罪成立に向けた直接的行為
- × テロ等準備罪における準備行為とは、謀議に加わった一人による犯罪成立に向けた行為であり、その場合の処罰対象は謀議に加わった全員
- × ナチス刑法の規範的行為者類型に類似

# 共謀罪創設が目指すもの

- × 米国への協力（「テロ」容疑者の引渡し等）
- × 刑事司法機関を安全保障政策に組み込む体制の構築（有事体制）
- × 基本的人権の一般的制約（「公益及び公の秩序」の優先）＝改憲の実質的先取り
- × 「公共の敵」の創設（敵に所属する人びとに対して刑事司法手続の援用が可能）と政府首脳への批判の抑止